

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 46,523,657 】	【流動負債】	【 613,402 】
現金及び預金	41,391,523	未払金	372,582
繰延税金資産	5,132,134	預り金	150,820
【固定資産】	【 10,337,158 】	未払法人税等	90,000
(有形固定資産)	(337,158)		
その他の有形固定資産	379,438	負債の部合計	613,402
減価償却累計額	-42,280		
(その他資産)	(10,000,000)	純 資 産 の 部	
供託金	10,000,000	【株主資本】	【 56,247,413 】
		(資本金)	(35,000,000)
		資本金	35,000,000
		(資本剰余金)	(35,000,000)
		資本準備金	35,000,000
		(利益剰余金)	(-13,752,587)
		繰越利益剰余金	-13,752,587
		純資産の部合計	56,247,413
資産の部合計	56,860,815	負債及び純資産の部合計	56,860,815

損 益 計 算 書

自 平成 29 年 9 月 29 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【 経 常 収 益 】		
利息配当金収入	207	207
保 險 総 利 益		(207)
【 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 】		18,794,928
営 業 損 失		(18,794,721)
経 常 損 失		(18,794,721)
税引前当期純損失		(18,794,721)
法 人 税 住 民 税		90,000
法 人 税 等 調 整 額		-5,132,134
当 期 純 損 失		(13,752,587)

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 9 月 29 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

3. 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

4. 1株当たり純資産額は、401.7円であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,280円

III. 損益計算書に関する注記

1. 収益及び費用の計上基準

①収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。

②費用の計上基準は、発生主義で計上しています。

2. 利息配当金収入は、銀行の普通預金に係る預金利子であります。

4. 1株当たりの当期純損失は、98.2円であります。

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は、5,132千円であります。

その発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金による繰延税金資産 5,132千円であります。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期事業年度の末日における発行済株式の数は、140,000株であります。

VI. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため決済預金及び預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

科 目	貸借対照表計上額	時価（※1）	差額
現金及び預金	41,391	41,391	—

VII. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引は以下のとおりです。

1. 関連当事者の概要及び当社との関係

①名 称 e-Net ホールディングス株式会社（完全親会社）

②議決権の所有割合 100%

2. 取引により発生した債権債務に係る主な科目別の期末残高

(単位；千円)

科 目	残 高
経営指導料（費用）	2,333